

第 30 期

事 業 報 告

自 平成 28 年 4 月 1日
至 平成 29 年 3 月 31日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、平成28年度、次のような基本方針のもと事業に取り組みました。

- ・公共放送NHKの使命である迅速で正確な報道、質が高く豊かな番組、多彩なスポーツ中継、日本の情報を世界に発信する国際放送の強化などに努め、この分野を主に支える子会社としてNHKの経営計画の達成に寄与する。
- ・自主事業の中核をなす「NHKニュース&スポーツ」は、NHKのネット展開の推移を見つつ、付加サービスなどで利益の確保に努める。デジタルサイネージなど新たな媒体でも広くニュースや情報を伝え、副次収入の増加につなげる。
- ・今夏に開催されるリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの中継・制作に万全を期す。東京オリンピック・パラリンピックに向けても事務局体制を強化して支援態勢作りを進め、グループ各社とも連携して事業展開を図る。
- ・8月から始まる8K・4Kの試験放送でオリンピック放送の送出業務を行うほか、パブリックビューイングの運営にあたるなど新たな可能性を開くサービスに積極的に取り組む。あわせて字幕放送など人にやさしいサービスの充実を進める。
- ・NHKとの委託契約の抜本的な見直しなどを通じて、グループ経営が長期的・安定的に継続できる基盤作りを推進する。競争契約の推進や構造改革によるコスト削減など効率的な業務運営に努め、財政基盤の一層の強化を図る。
- ・内部監査室やリスクマネジメント委員会の機能を強化し、リスク管理やコンプライアンスの徹底を図る。サイバー攻撃による情報漏えいなど新たなITリスクに対応するため、情報セキュリティに万全を期す。
- ・多様で生産的な働き方ができる職場作りなどを通じ、仕事と生活の調和が実現するよう働き方改革を積極的に推進する。社員が能力を存分に発揮し、成果が正しく評価されることを目指した新たな社員制度の定着を図る。

などを基本方針に事業を展開し、成果を上げました。その結果、平成28年度に当社が掲げた経営目標は、売上、営業利益率とも目標値を達成しました。

また、業務委託の「見える化」やガバナンスの取り組みに対しても積極的に対処し、成果を上げました。平成28年度はNHK経営計画（2015－2017年度）の2年目にあたり、4K・8Kの推進では、大相撲や高校野球等のスポーツ中継でコンテンツ制作を推進しました。また、九州・四国管内でNHKからの委託によってWEBニュースの制作を開始し、地域局支援にも取り組みました。さらに大規模災害に備えた大阪局の機能強化でも、2か国語放送の充実に向けた取り組みを進めました。

次に、平成28年度の決算の概要です。

平成28年度決算の売上高は、227億1百万円。前年度に比べ、3億7千8百万円の増収となりました。これは、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックや、冬季アジア札幌大会、年間を通した国内、国際特集番組の受託増などにより増収となりました。

一方、売上原価は、195億5千5百万円となりました。リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックや、冬季アジア札幌大会、定時・特集番組、委任型委託業務の受託増による人件費、外注費などの増加により、前年度に比べ7億3千6百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は16億1千6百万円であり、前年度に比べ1億円の減少となりました。「NHKニュース&スポーツ」の販売促進費などの減少によるものです。

この結果、営業利益は15億2千8百万円で、前年度に比べ2億5千8百万円の減益となりました。また、経常利益は17億5千1百万円、当期純利益は13億3千万円となりました。当期純利益は、法人税率の変更などで前年度に比べ4千5百万円の増益となりました。

平成28年度に実施した各部・室・センター・支社の主な個別事業は次のとおりです。

【報道番組部】

○売上・営業利益 28年度は、8～9月に開催されたリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックや2020年の東京オリンピックへ向けたスポーツ関連番組を中心に、数多く提案・制作しました。一方、委託業務の適正化に伴い「おはよう日本」の送出業務が終了し、さらに「ワールドスポーツMLB」の日曜日放送分の廃止が決まり、ある程度の減益も予想されました。その結果、売上高は、前年度から3億2千8百万増の49億2千2百万円、営業利益は5千6百万円、利益率は下がったものの、1.1%を確保しました。

○番組制作の状況

【定時番組】4月からの総合テレビの新番組「グッと！スポーツ」は、嵐の相葉雅紀さんを司会に、水泳の瀬戸大也選手やテニスの錦織圭選手などをゲストに招き、競技だけでなくその素顔に迫る内容で視聴者からの高い支持を得ました。また、最新技術を駆使して勝利の秘密を解き明かすBS1「スポーツ データコロシアム」は、リオデジャネイロオリンピック・陸上リレー銀メダルの秘策などを取り上げ、これまでにないスポーツ番組と高い評価を得ました。2020年に向けたさまざまな盛り上がりを紹介するBS1新番組「東京オリパラ団」や、東京オリンピックの新競技に決まったスポーツクライミングの新番組「Let's!クライミング」、ランニング情報番組「ラン×スマ」、自転車情報番組「チャリダー★」、BSプレミアム「ニッポンぶらり鉄道旅」「にっぽん百名山」など、高品質で高い視聴率を達成する番組を制作しました。

【特集番組】リオデジャネイロオリンピック前に放送した総合テレビ「NHKスペシャル ミラクルボディー 世界最強の人魚たち シンクロ ロシア代表」は高精細ハイスピード撮影、水中特撮、CGなどの『最新技術』で強さの秘密を解き明かし、「科学放送高柳賞」最優秀賞や、欧州のワールド・メディア・フェスティバルのドキュメンタリー部門で金賞を受賞するなど内外から高い評価を得ました。また、BS1「アスリートの魂」「スポーツ酒場 語り亭」「世界はTokyoをめざす」「目指せTOKYO応援アマスポ」「全部見せますイチロー3000本」なども多数制作し、リオそして東京オリンピックの盛り上げに貢献しています。

【ニュース・報道番組】「おはよう日本」まちかど情報室などの企画、「ニュースシブ5時」「首都圏ネットワーク」「ニュースチェック11」などのニュース番組、解説番組「視点・論点」など、多くのニュース番組の制作に貢献しました。また「クローズアップ現代+」では、若手プロパー社員の提案で「芸能人が事務所をやめるとき」「坂本龍一 分断された世界で」

などタイムリーで高品質な番組を制作しました。BS1スペシャルではアメリカ大統領選挙を追った特番や「大越健介 激動の世界をゆく」でキューバやポピュリズムに揺れる欧州などを取材した報道番組を多数制作しています。さらに、東日本大震災関連のテレソンへの参加や、災害や事件など緊急報道に関しても積極的に参加して役割を果たしました。

【SHV 4K・8K番組】2016年8月より始まったスーパーハイビジョンの試験放送では、水泳の北島康介さんなど過去のメダリストたちの活躍を描く「レジェンドたちのオリンピック」や、リオデジャネイロオリンピック開催中のハイライト・総集編や日本人メダリストのインタビュー番組「ヒーローズ」など、さまざまなSHV番組を制作しました。さらに特集番組でも「勝利は風にきけ 2016熱気球世界選手権」を4Kで制作するなど、新技術を生かした新しい番組に挑戦しています。

〔国際番組部〕

国際放送「NHKワールドTV」では、大相撲の各場所の取組のダイジェスト番組「GRAND SUMO Highlights」と相撲の基礎知識を紹介するミニ番組「Sumopedia」を七月場所からスタートさせました。放送を重ねるにつれて海外モニターからの評価も高くなり、29年度からは場所前の展望番組「GRAND SUMO Preview」を加え、さらなる充実を図っていきます。このほか、自転車で日本各地を巡る「CYCLE AROUND JAPAN」や医療情報番組「Medical Frontiers」など、日本についての多彩な情報を世界に発信しています。

BS1では、「キャッチ！世界のトップニュース」と「国際報道」とともに、アメリカ大統領選挙を始めとする、国際情勢のタイミングを捉えた企画に力を入れました。特に「キャッチ！世界のトップニュース」では、新たに「海外ロービング企画」や中継オペレーションを実施し、高い評価を得ました。また、イギリス国民投票やフランス南部テロ、北朝鮮核実験などの緊急対応特番や特設ニュースに迅速に対応しました。

28年度の売上高は前年度に対し2億1千万円増の25億2千万円、営業利益は後期に“TC見える化”によるBS1国際情報番組の単価見直しが行われましたが、「SAMURAI WHEELS」、「Medical Frontiers」、「Japan Railway Journal」など単価と制作本数が増加した番組により、前年度に対し2千万円増の2億3千万円を確保し、利益率は9.5%となりました。

〔字幕制作管理部〕

28年度の完プロ字幕は、制作単価が引き下げられたほか、リオデジャネイロオリンピックで8月の制作量が減少したにもかかわらず、年間での受託量は増加したため、売上高は事業計画を大幅に上回り、増収増益でした。民放字幕制作は取引先の拡大により事業計画を上回る売上高で増収増益、字幕データ提供も売上高は計画を上回りましたが、原価増により減益となりました。字幕制作管理部全体では、事業計画に対して増収・増益でした。

完プロ字幕では、字幕の品質向上のために、プロの校正者によるチェックを導入し、ミスへの減少に取り組みました。またSHVの試験放送への字幕付与も始まり、2018年の実用放送に向けての準備に取りかかりました。

〔字幕展開部〕

字幕展開部は、NHK編成局から受託している「生字幕制作業務」と、生字幕制作のノウハウを生かした、自主事業「ライブテキスト事業」の2つの事業を行っています。

「生字幕制作業務」では、定時番組の総合テレビで、「時論公論」に新たに生字幕の付与が始まりました。また、「スタジオパークからこんにちは」は、27年度までは午後1時台のみの放送でしたが、放送枠が拡大し午後1時台と2時台の2時間枠での生字幕対応となりました。Eテレでは、「Rの法則」、「きょうの料理」、「ハートネットTV」など、生字幕対応番組が大きく増えました。特集番組では、4月に発生した熊本地震や、リオデジャネイロオリンピックの関連番組に生字幕を付与しました。

今期、生字幕制作業務のNHKとの委託契約の方式が大きく変更されました。これまでは番組ごとに制作費を見積もる方式でしたが、年間に放送予定の定時番組・特集番組を包括して契約する形式に変更されました。しかし、28年度は、包括契約に含まれていない「参議院選挙政見放送」「リオデジャネイロオリンピック」「リオデジャネイロパラリンピック」が事業計画を上回る業務量となったため、増収となりました。また効率的な制作体制を組むことによって支出を抑え、増益となりました。

自主事業「ライブテキスト事業」では、日本ガス協会から議事録配信業務を通年で受注したほか、「Netflix」配信コンテンツへの字幕付与や、ライブ会場でのリアルタイム字幕表示サービスの新規案件を獲得し、事業計画から30%の増収となりました。

〔ニュース字幕部〕

28年度は、新たに「ニュースチェック11」に字幕をつけ、字幕対象のすべてのニュースの定時番組に字幕をつけることができました。特設ニュースが日常化し、対応した日数は28年度159日と、前年度を40日も上回りました。さらに、長時間の字幕放送が増え、熊本地震では24時間連続で字幕をつけたほか、台風や参議院選挙などでも長時間にわたって対応しました。リオデジャネイロオリンピックでは、昼の特設コーナーに2週間、帯で字幕をつけました。28年度決算は、前年度に比べ増収減益、事業計画に対しては、増収増益となりました。

〔ニュース制作部〕

年度当初の4月に熊本地震が発生し、本部に加えて熊本局にも1か月間、応援を派遣して放送支援に当たったほか、8月には4つの台風が上陸し、臨時の気象解説を延べ100回放送するなど、NHKの災害報道の支援に努めました。7月の参議院選挙と都知事選挙では、BSニュース・総合演出・校閲の態勢を強化して正確な選挙報道に万全を期しました。また、BS1の世界ニュースでは、アメリカ大統領選挙や頻発するテロ事件、イギリスのEU離脱を問う国民投票などに、臨機応変に特番を組んで対応しました。

28年度は、新規に気象情報の企画演出2名と、総合演出1名の新たな業務を受託する一方で、委託の見える化により「BSニュース」の売上減や、「世界ニュース」の祝日休止と後期からの単価減額があり、部全体としては減収減益となりましたが、事業計画に対しては、売上・営業利益ともに上回りました。

〔アーカイブス部〕

映像アーカイブスでは、日々の全国ニュースの映像について、8万項目余りの映像データベースを制作しました。また、年度末期の29年2月、各局のローカルニュース映像を一括化したXDCAMについて、川口アーカイブスに受け入れる業務をスタートさせました。全体としてはおおむね順調に進んでいます。

原稿アーカイブスでも、日々のニュース原稿5万8000件余りを選択処理する一方、「閲覧限定原稿の再チェック」を進め、28年度は2万9000件余りを処理しました。26年度にスタートして以来、9万4000件を超える閲覧限定原稿に対し、人権・プライバシー保護措置などの処理を終えたこととなります。この結果、閲覧限定原稿に関する業務は、次の29年度をもって終了する見通しです。

統合アーカイブスでは、「ニュース総合検索」の基盤となるデータとして、1990年代の4800余りのニュース番組について、10万5000件を超えるニュース項目を制作しました。29年度は、システムの改良を待たずに、権利関係や人権・プライバシーなどのメタデータを追加していくことにしており、入力ルールや体制を見直して、再利用しやすくなるためのデータの充実を図ります。

〔デジタルニュース部〕

28年度も、NHKニュースのデジタル展開業務と、データ放送やホームページのコンテンツ更新業務の2つの分野を中心に着実に業務を推進しました。新規の受託業務もあり、売上高は前年度に比べ1千4百万円増の4億7千9百万円、営業利益は5百万円増の4千8百万円を確保し、増収増益の決算となりました。

ニュース分野では、新規に「九州・四国のインターネットニュース支援業務」を受託し、9月から運用を開始しました。第一段階として熊本・鹿児島・沖縄・高知・徳島の計5局を対象に支援を行い、九州南部に上陸した台風報道などできめ細かな地域情報を迅速に発信しました。放送を待たずいち早く情報発信する日常の「WEBファースト」にも貢献しています。首都圏・関東甲信越のデジタルニュース編責業務では、熊本地震の関連や相次ぐ台風などで徹宵などの仕様書外業務が度々発生しましたが、社員中心に対応しNHKへの信頼に応えました。

コンテンツ分野では、「ニュース防災アプリの管理・運用業務」を新規に受託し、準備期間を経て6月から運用を始めました。業務内容は編責の補佐と外部からの問い合わせ対応の2本立てで、ライブ映像の配信などサービス内容の拡充に努めてきました。首都圏のホームページ関係では、地方局が制作放送した企画を組み合わせる首都圏向けに再構成する防災企画コーナーについて、テーマの設定から制作、公開に至る全プロセスを担当するディレクション業務に初めて挑戦し、年間12本を制作して業務内容の高度化を推進しました。

〔映像取材部〕

28年度もNHK報道を全力で支援し、国内外の事件・事故、災害取材、選挙報道にミスなく対応しました。

業務委託は、報道局、水戸局、前橋局、宇都宮局、ロサンゼルス支局、シンガポール支局の映像取材業務および機材管理業務で、4K・IP対応補完業務や新設ニュースの対応などで27年度より7人多い56.9人分を受託しました。

4月の熊本地震では発生直後にカメラマンを派遣し、NHKの災害報道・緊急報道の一翼を担い、参院選や都知事選では、選挙の争点を検証する番組に社員が携わるなど、選挙報道に貢献しました。また、アメリカ大統領選やキム・ジョンナム氏の殺害事件などの海外のニュースでもロサンゼルスやシンガポール支局に駐在する社員が的確に取材・対応し、海外情報発信の推進にも寄与しました。

業務委託以外では、字幕制作支援やサイネージ用コンテンツの制作など、社内事業の支援業務などで収益を伸ばしました。

事業は全体として順調に推移し、売上・営業利益とも前年度を上回り、ほぼ事業計画どおりの業績を確保しました。

〔映像制作部〕

「質の高い報道支援」を目標に映像制作力を強化し、災害・緊急報道はじめ選挙報道に全力で取り組み、ミスのない支援を行いました。4月の熊本地震では、発生直後に社員を被災地に派遣したほか、東北・北海道豪雨や障害者施設での殺傷事件、津波警報で長時間にわたる映像制作とサーバー収録業務でNHK報道を支援しました。

選挙報道では、7月の参議院議員選挙や視聴者の関心が高かった東京都知事選挙で特別番組や選挙レポート、開票速報で映像制作の専門性を発揮しました。

また、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでも映像制作と収録業務を支援したほか、ウェブサイトのクリップ動画制作で、社員と専門委員がデスク業務を支援するなど、NHKのネット展開に伴う新たな取り組みにも貢献しました。

サーバー管理業務では、デジタル技術の著しい進歩に伴いファイル転送やIP伝送など、多様化する伝送形態に対応するため最新技術の知識習得に励み、迅速な収録と正確な情報入力に努め、安定運用に貢献しました。

事業収支は、NHKの「見える化」による委任型委託契約見直しのパイロット部署となり、委託費を社員の人件費が上回る“逆ざや”による赤字構造が解消しました。また、専門委員や外部パワーの活用によるコスト削減を推し進めた結果、計画を上回る利益を確保しました。

〔国際映像部〕

28年度は、フランスやベルギー、トルコやイギリスなど、各地で起きたテロ事件のほか、北朝鮮による度重なるミサイル発射、マレーシアで起きたキム・ジョンナム氏の殺害事件など、緊急報道が相次ぎ、映像入手をはじめ、現場からの中継・伝送に、迅速、的確に対応しました。また、海外での緊急報道では、インターネットに投稿される映像を、いち早く放送で使用するため、情報入手や偽物映像を見分ける能力開発に取り組み、関係部局による連絡チームを立ち上げるなど、国際報道におけるデジタルコンテンツの活用と業務フローの検討に高度な専門性を発揮しました。

安倍首相のハワイ真珠湾訪問やトランプ大統領との初の日米首脳会談、天皇皇后両陛下のベトナム・タイ御訪問など、ジャバンプールのオペレーションも、事前のリサーチと綿密な準備を積み重ね、特設ニュースの中継を含め、ミスなく的確に遂行しました。

スポーツ関係では、リオデジャネイロオリンピックのJC・ユニ回線運用の現地業務のほか、インターネットのストリーミングサービスの運用管理も担い、NHKのオリンピック放送を、本線の伝送とデジタルサービスの両面から支援しました。冬季アジア札幌大会では、

スポーツ事業部が受注したホストプロダクション業務のなかで、得意の語学力と中継・制作の知識を活かし、海外ライセンスホルダーの窓口となるブッキング業務を担いました。

海外メディアでの映像提供業務では、アジアビジョン、ユーロビジョンのニュース交換グループへ積極的にNHKの映像素材を発信し、このうち、アジアビジョンでは、年間の提供項目数が加盟局の中で2位になるなど、国際発信強化にも貢献しました。

NHKの国際放送を海外に発信する事業では、28年7月から新しい衛星伝送方式による回線システムの運用を開始し、従来の回線と並行運用しながら受信者側の設備を切り替える移行期間を経て、12月に旧回線の停波と新規回線への完全移行を無事故で達成しました。これによって衛星料金を大幅に削減したほか、IP網も使った多重バックアップ体制が可能となり、信頼性の高い安定した回線システムを実現しました。

〔バイリンガルセンター〕

28年度の売上高は、リオデジャネイロオリンピック開催に伴う定時放送廃止や「見える化」による減少を、自主事業の外部の通訳業務増加で補い、前年度に比べて2百万円増収の24億2千3百万円と、2年続けて過去最高を記録しました。営業利益は3億1百万円で、1千万円の減益でしたが、3年続けて3億円台を確保しました。

NHKからの受託事業では、BS1の「ワールドニュース」など定時番組の通訳・翻訳業務に加えて、北朝鮮の核実験やダッカの人質テロ事件、マレーシアで起きたキム・ジョンナム氏の殺害事件など緊急報道に迅速に対応したほか、「NHKスペシャル」や「クローズアップ現代+」など海外取材番組の通訳・翻訳に的確に応えました。また、国際放送では、「NEWS LINE」で、伊勢志摩サミットやオバマ大統領の広島訪問、安倍首相の真珠湾訪問、熊本地震などに、通訳やライター、リライターを配置して海外発信に貢献しました。また、大阪放送局からの大規模災害時2か国語放送実施に向けた訓練では、関西在住の協力通訳者を倍増させ、放送への展開が定例化するなど大きく進展しました。

自主事業のうち、NHK以外を取引先とする通訳・翻訳サービスは、上半期は、主要な取引先である大使館や国際機関からの発注が、日本でのサミット開催の影響で縮小しましたが、下半期に行われた、「ワールド・マーケティング・サミット」、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」など大型案件を次々に受注したほか、新規顧客開拓の営業努力が実を結んで、年間の売上高は、過去最高の27年度を2千3百万円上回る2億7百万円と、初めて2億円を超えました。

国際研修室は、28年度の本科受講生が、前年度を30名下回り、全国的な通訳養成学校の受講生減少が及んできています。一方で、学期間の特別講座や、NHKや関連団体向けの実用英語研修などは堅調で、28年度の売上高は9千万円と、前年度に比べて250万円の減収となりました。

〔スポーツ事業部〕

28年度は、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックと冬季アジア札幌大会の2つの大型スポーツイベントに対応し、スポーツ事業部の今後の道しるべとなる重要な年となりました。

リオデジャネイロ大会では、スポーツ事業部がデジタルサービス委託業務のGメディア全体の調整業務を行い、WEB情報のデスク業務やデータ放送に24時間態勢で対応しました。

このほか、2万人に及ぶ選手名表記、8K送出、生字幕調整デスク業務など、部の総力をあげて支援しました。リオデジャネイロ大会では2020年東京大会に向けてさまざまなノウハウを蓄積し、同時に課題をあぶりだした点においても重要な大会となりました。

冬季アジア札幌大会では、国際信号制作とIBC運営を担当するホストブロードキャストの大役を務め、売上高3億4千万円の大型受注となりました。部を越えてプロパー社員の専門能力を結集しビックプロジェクトを成功させ、アジア各国の関係者にGメディアの声価を高めました。また、2020年に向けて増加する可能性のあるプレ大会国際信号制作のノウハウ習得やプロパー社員の人材育成面においても大きな意味を持つ業務となりました。

28年10月に契約書作成基準が運用されたのと機を同じくして、リスクマネジメントの強化に取り組みました。契約書・発注書の部内承認作業のフローを新たに構築し、業務ごとに責任者を明示しリスク管理を強化しました。

スポーツ事業部の売上高は、ウィンブルドンテニス放映権について為替が大きく変動したものの、ほぼ事業計画通りの19億2千万円の決算となりました。営業利益は、冬季アジア札幌大会の収支が全体を押し上げ、事業計画を上回る3千5百万円となりました。

〔スポーツ制作部〕

平成28年度はリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック、冬季アジア札幌大会などによる増収があった一方で、女子サッカーワールドカップの終了や国内中継の本数減・直接発注化、欧州サッカーの本数減などがあり、売上高は前年度比1億5千9百万円減収の23億3百万円、営業利益は2億1千3百万円減益の8千4百万円となりました。

継続ソフトでは、プロ野球中継を地上波・衛星波あわせて120試合以上を放送しました。特に広島リーグ優勝を決めた総合テレビの一戦は14.9%（広島地区51.3%）の高視聴率をマークし、ファンの期待に応えました。大相撲は、新横綱・稀勢の里の誕生や怪我を押しての劇的な優勝や、若手力士の活躍などで盛り上がるとともに、中継でも工夫を凝らしたさまざまな企画を放送し、視聴率も秋以降は15日平均で15%を超え、三月場所では18.3%の高い数字を記録しました。サッカーではワールドカップアジア最終予選をすべて中継し、日本のワールドカップ出場決定への期待感を高めました。一般アマチュアスポーツも、リオデジャネイロオリンピック代表決定の大会ではオリンピックへの気運を盛り上げる演出を心がけるとともに、東京2020を意識した制作も行いました。MLB・PGA・欧州サッカー・NBA・NFLなどの海外スポーツ中継も、放送本数が若干減ったものの、注目度の高い試合を中心に中継を行いました。

リオデジャネイロオリンピックは、JC・ユニ・国際信号・8Kで現地要員派遣を行うとともに、200名近くの東京受けスタッフで、地上波273時間、衛星波354時間、ラジオ109時間、SHV試験放送150時間の中継制作を行いました。全時間帯を通して民放を圧倒する視聴率を記録し、「オリンピックはNHK」を印象づけ、国内はもとより海外でもNHKの信頼を高めることに貢献しました。

リオデジャネイロパラリンピックでは、ユニ・国際信号で要員を現地に派遣し、国内受け要員を含め100名体制で制作を行いました。今大会は、陸上・競泳・車イスバスケットボールなどで初めて生中継を行うなど、地上波113時間、衛星波21時間、ラジオ21時間とこれまでを大幅に上回る時間の放送を行いました。東京パラリンピックも見据えた競技の見せ方やパラスポーツへの関心を高めることにも貢献できました。

冬季アジア札幌大会では、在札幌民放局を取りまとめるなどのホスト業務や、スピードスケートの国際信号制作を担当しました。また、スピードスケート、フィギュアスケートの生中継を中心にBS1での放送を行いました。

リオデジャネイロオリンピック関連では、アジアカヌースラロームやアジア水泳選手権、ピョンチャンオリンピック関連では、女子アイスホッケーオリンピック最終予選での日本代表のオリンピック出場決定など、タイムリーな中継を行い、視聴者の関心に応えました。

スーパーハイビジョンの試験放送では、リオデジャネイロオリンピック、大相撲（11月、1月、3月）で8K中継を、3月にはバスケットボールBリーグで4K2K一体化中継制作を初めて行い、BS1とSHV試験放送で同時中継を行いました。

2020東京を見据え、ネット展開にも出来る限り関わっていくことを目的に、WEBやスポーツアプリ向けの競技ハイライト動画制作の担当を開始しました。

〔8K推進室〕

8K推進室は、28年度もNHKが行う8Kパブリックビューイングのコーディネート業務を中心に業務に当たりました。また8月から始まったスーパーハイビジョン4K・8K試験放送にあわせて、スポーツ関連の8Kコンテンツ制作を受託しました。さらに8月に行われたリオデジャネイロオリンピックの8K生送出業務を担当し、スポーツ事業部の協力を得て130時間を越える8Kオリンピック放送を支えました。こうした業務を実施する事で、NHKが推進する8Kスーパーハイビジョンの周知広報活動に力を注ぎました。

また、28年度もアメリカ・ラスベガスで行われる放送機器展「NAB」での展示用として、NHK技術研究所が開発中の最先端技術である8K120Hzコンテンツ制作のPD業務をNHKから受託し、ロケ・編集を担当しました。今後も8Kの開発推進に協力していきます。29年度も、ピョンチャンオリンピックでの8KPV、8K生送出業務などに全力で取り組んでいきます。

〔企画事業部〕

ニュース提供事業では、デジタルサイネージ事業が「Pick up NEWS」に加えて、「映像で見るきょうは何の日」などコンテンツを拡充させるとともに、多角的な営業展開を行い、着実に業績を伸ばしています。さらに、企業の危機管理者向けサイトへのテキストニュース提供を開始するなどした結果、事業開始4年目で初めて黒字となりました。

インフライト事業では、ANAとJAL向けに生字幕付きのニュースの提供を開始したほか、国際放送の「NEWSLINE」の企画ニュースを再構成した新たなコンテンツを投入し、増収増益となりました。一方、ソフト開発事業では、経済同友会の70周年記念映像などを受注しましたが、競争入札による大型案件の新規受注には至らず業績は伸び悩みました。

〔メディア事業部〕

各事業とも引き続き黒字を確保し、「NHKニュース&スポーツ」も事業計画を上回る売上・営業利益を上げることができました。

「NHKニュース&スポーツ」は、熊本地震や相次ぐ台風災害できめ細かく災害・防災情報を発信しました。また、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいても、

速報とともに、1日の結果をまとめた「オリンピックメール」を発信するなど丁寧な情報提供に努めました。一方、「NHKニュース&スポーツ」に大きな影響を与えることが懸念されていた、NHKの「ニュース・防災アプリ」が去年6月からサービスを開始しました。モバイル端末の販売が前年比で減少する厳しい市場動向に加え、「ニュース・防災アプリ」の開始が、「NHKニュース&スポーツ」の会員を減らす方向に働いたものの、営業活動を強化することで、会員数の落ち込みを最小限に食い止め、事業計画を上回る売上・営業利益に結びつけました。

また、新たなサービスや機能強化の検討を進め、気象情報の拡充を実施するとともに、基盤システムの更新を行い、今後の会員獲得・維持に向けた取り組みを進めました。

音楽系サイトでは、フィーチャーフォン会員の減少が続いていて、この影響で、売上は前年度を下回りました。これに対して、制作単価の見直しなど原価抑制に努め、営業利益は事業計画を上回り、黒字を維持しています。

〔人材開発センター〕

社員育成の一環として導入した外部の社員研修プログラムを活用し、社員が業務に必要なビジネススキルや知識を習得する機会を提供しました。新入社員育成のため、NHK地域放送局での実務研修を継続して実施しました。NHKや外部講師を招いた「Gメディア研修会」を毎月行うなど、社員の自己啓発やコンプライアンス向上に結びつける取り組みを行っています。

〔著作権・契約センター〕

経営上の大きな課題だった「契約書作成基準」を取りまとめ、28年度後期から制度運用を開始しました。これによって業務委託や取引に必要な契約書が明確になり、リスクの回避だけでなく、経理処理の適正化・透明化にも寄与することができました。

また、放送業界でも遵守が求められている下請法の勉強会も開催し、委託取引のルールについて社員の認識を深める取り組みも行いました。さらに、専門性を高めるセミナーなどを受講するとともに顧問弁護士に相談し、さまざまな業務を適切に処理するように努めました。

〔広報〕

公式ホームページを、よりユーザー目線を意識したものにリニューアルしたことによって、デジタルサイネージやライブテキスト、通訳等の事業に対して、外部から多くの問い合わせ・照会が寄せられるようになり、当社の事業推進に貢献しています。今後も、ホームページの改善に取り組み、一層の充実を図ることにしています。

社内誌「Gメディア情報」の発行を継続し、社内の情報共有等に貢献できるよう努めています。

〔ネクストメディア室〕

委託業務では、報道番組部のホームページ運用支援、地域拠点局の特集ページの開発受注などの業務支援のほかに、首都圏南3局のホームページ運用業務受注の支援を行いました。開発では、首都圏防災ページの更新支援ツールや手話ニュースのCMS改修などを支援しました。

自主事業では、ライブテキストを中心に、新規開拓に向けて、外部の顧客候補検索サービスやマーケティングデータベースを利用するとともに、現場の中継業務などの支援、新たな需要となった会場字幕システム、入力互換ブラットホームなどの開発を行いました。また、これらに関連したAIの研究を開始しました。

社内業務では、当社公式ホームページの運用支援を行い、顧客獲得につなげるなどの成果を挙げたほか、新規事業提案募集受付窓口をスタートさせました。

〔システム企画室〕

28年度は情報セキュリティ関連の業務が大きな柱となりました。サイバー攻撃対策として、複数のセキュリティシステムを組み合わせた「多重防護」の考えを取り入れることとし、パソコンの管理強化のためのシステムを導入しました。これに加えて10月以降、NHKからセキュリティレベル向上のため、グループのシステム一元化も視野に入れた整備構想が立てられ、ヒアリング・協議の結果、当社では、当面自主事業を除き、NHK指定の機器を設置して社内外の通信データを専用回線でNHK側に送り、24時間365日監視する仕組みに参加することとなり、そのための準備作業を進めました。

設備面以外でも、情報システムのアクセスログ保存について「情報セキュリティの確保に関する規程」を一部改正したほか、外部からの指摘やクレームに的確に対応できるように「メールデータの保存・運用基準」を新たに制定しました。また、SNSの業務利用に伴うトラブル防止のため「ソーシャルメディア業務利用ガイドライン」を作りました。

小型記録媒体に関しては、前年度管理を強化したUSBメモリに加えて、SDカードや外付けハードディスクなどの利用状況も厳密に把握し管理を一層厳格化すべく「情報システム利用ガイドライン」を一部修正し、各部署で活用する台帳も整備しました。

NHKで導入が進んでいる無線LANは、まず、第六共同ビルの一部で試験的に運用を開始することとし、3階と4階の一部に機器を設置して試験的な運用を始めました。あわせて、無線LANの特性を生かしたペーパーレス会議システムの導入に向けて、端末やソフトウェアの整備を進めました。

自主事業系では、「NHKニュース&スポーツ」のシステム老朽化に伴う大規模な設備更新を行いました。社外のデータセンターを活用して、より高速でスムーズなコンテンツ制作ができ、従来に比べてセキュリティ強化や安定した配信も可能となりました。

デジタルサイネージ向けの映像配信サービスは、ビル外壁や店舗、電車内、会社内などさらに展開が広がって提供先も多岐にわたることとなり、表示するディスプレイの大きさや縦横比、解像度、映像の種類や長さ、データ更新の仕方など要望に応じて改修や開発、カスタマイズをすることにより、システム面から支援しました。

〔西日本支社〕

28年度は、7月から大阪局と管内5局のニュースをホームページやデータ放送等に掲載する業務を新たに開始しました。ネットニュースの更新作業を一括して行うことで、業務の効率化を図るとともに、更新頻度を上げることによって、視聴者サービスの向上につなげました。さらにツイッターや気象予報士のブログなどを通じて、デジタルコンテンツの充実を図り、若年層を中心としたネットユーザーの取り込みにも貢献しました。この結果、大阪局報道部のホームページの28年度アクセス数は、27年度比122%と増加しまし

た。長年にわたってデータ放送のコンテンツ制作を担当してきた社員・スタッフは、短期間でネットニュース制作作業に習熟し、スムーズな業務移行を果たしました。

バイリンガルセンターと協力して、大阪局から震災や土砂災害などの緊急ニュースを英語で放送する同時通訳訓練を、28年度は15回実施しました。この中で、10月からは、毎月最終日曜日に、近畿管内向けの「855」ニュースを2か国語の音声多重で放送し、より実戦的な訓練を重ねました。

機能強化の一環として、10月から毎日、14時全中ニュースが大阪局発となり、業務量が増えているテレビニュースと映像制作の業務を支援しました。

ニュースの生字幕付与業務は、4年目に入り、ミスなく安定した送出を継続しました。

〔中部支社〕

名古屋局発の地域ニュース「ほっとイブニング」(610)および「ニュース845東海」(845)への生字幕付与業務を行っています。

「610」の28年度の平均付与率は82.8%で、前年度を1.1ポイント下回りました。これは字幕オペレーターの異動に伴う補充ができず、計画した月1回のリスピーク方式による試行が一定期間実施できなかった影響によるものです。

一方、9月から10月に中部地方に影響を与えた3つの台風については、聴覚障害者、高齢者への防災情報の重要性を考慮して随時リスピークの対応を行い、高い評価を得ました。

「845」については100%近い付与率でした。

〔九州支社〕

九州支社の事業は、福岡局のニュース生字幕の字幕付与で、午後6時台の610「ロクいち!福岡」と午後8時台の845「ニュース845福岡」のニュース生字幕の制作と送出を行っています。4年目の28年度は、610の年間字幕付与率が84%、845は100%となっています。28年度上半期の4月には、熊本地震が発生し、15日から22日にかけては、午後4時台に管中特設ニュース(30分~50分)が組まれたほか、6時台の610にも、地震発生から5月末まで、熊本発の管中特設が組まれ、字幕を付与しました。

また、下半期には、11月8日に発生した博多駅前の大規模陥没事故で、午後4時台に組まれた15分の管中特設ニュースに字幕を付与しました。

九州沖縄では、台風や大雨などの災害報道や緊急報道、それに沖縄の基地問題、沖縄慰霊の日、長崎原爆の日にも6時台に管中の特設が組まれることが多く、当支社の業務については、委託元から大きな評価を得ています。

〔東北支社〕

仙台放送局発の地域ニュース「てれまさむね」と「ニュースみやぎ845」の生字幕放送は4年目に入りました。編責とオペレーターが習熟したことや月に5日間のリスピークによる生字幕付与で、「てれまさむね」の平成28年度の生字幕付与率は平均で95.9%となり、前年に比べ1ポイントほど向上しました。現在、生字幕が付与できないのは、リスピーク未実施日の生中継とスタジオ生インタビューに限られます。

「ニュースみやぎ845」は業務開始以来、付与率は100%となっています。

(2) 対処すべき課題

- ・「NHKニュース&スポーツ」事業について
当社の自主事業の柱である「NHKニュース&スポーツ」は、NHKが28年度から始めた無料の「NHKニュース防災アプリ」の影響で、会員数の減少傾向が続いています。NHKのサービスとの並存が続く中で、差別化を図るなど事業展開をどのように進めるのか、大きな課題となっています。
- ・4K・8Kの取り組み
スーパーハイビジョンの実用放送開始に向けて、番組コンテンツの開発や制作に積極的に取り組む必要があります。また、平成30年2月～3月のピョンチャン冬季オリンピック・パラリンピックで8K中継や各地でのパブリックビューイングを実施する予定であり、中継制作ノウハウの確立に努めています。
- ・地域支援の検討
当社はNHKグループの中で報道支援という重責を担っていますが、NHKの次期経営計画の柱のひとつとなる地域局支援業務に向けて、具体的な検討を進めています。
- ・業務委託の見える化
トータルコスト型・委任型業務委託について、28年度に実施した適正化を検証し、引き続き、適正化に向けた検討を進めます。
- ・コンプライアンスの徹底
コンプライアンスの徹底が一層求められています。内部監査室やリスクマネジメント委員会の機能を強化し、諸課題の改善とリスク管理の徹底を図っていきます。また、サイバー攻撃による情報漏えいなど新たなITリスクも増加しており、情報セキュリティにも万全を期していきます。
- ・働き方改革の推進
多様で生産的な働き方ができる職場作りなどを通じ、仕事と生活の調和が実現するよう働き方改革を積極的に推進していく必要があります。

こうしたテーマを当社の重点課題に掲げ、実効ある成果をあげていきます。

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、2億6千9百万円、前年度2億3千2百万円に比べて3千6百万円の増となりました。投資額の主な内訳としましては、「ニュース&スポーツ」システム等更新に1億7千3百万円、外国人選手名表記システム開発に1千6百万円、第六共同ビル無線LAN環境整備に9百万円、このほか複合機やサーバーの更新などであります。

(4) 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業譲受の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成29年3月21日付けで、株式会社Jリーグメディアプロモーションの全株式を株式会社ジェイリーグエンタープライズに譲渡しました。

(7) 財産および損益の状況の推移

(単位未満切り捨て)

項 目	第27期 (26年3月期)	第28期 (27年3月期)	第29期 (28年3月期)	第30期 (29年3月期)
売 上 高 (千円)	22,752,570	22,740,202	22,322,645	22,701,090
営 業 利 益 (千円)	1,900,101	1,848,805	1,786,755	1,528,493
経 常 利 益 (千円)	2,040,690	2,013,637	1,936,993	1,751,271
当 期 純 利 益 (千円)	1,249,646	1,271,931	1,285,172	1,330,957
1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	196,670	212,697	214,911	222,568
総 資 産 (千円)	13,126,527	13,569,709	14,064,198	13,271,739
純 資 産 (千円)	9,136,035	9,802,054	10,584,959	9,649,798

(8) 主要な事業内容

- ①日本放送協会の委託等により、ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、頒布。
- ②日本放送協会の委託等により、放送番組の編集に必要なニュース、および情報を収集し、またはこれを日本放送協会以外の者と交換する業務。
- ③日本放送協会の委託等による、放送番組を補完するための字幕やデータ等の制作。
- ④日本放送協会の委託等による、衛星等の利用による映像情報等の伝達・集配信、および翻訳・同時通訳、関連業務の開発、調査、企画、実施。
- ⑤ニュース、スポーツ、および情報にかかわる番組等の開発、企画、制作、購入、ならびにこれに関連する社会的に意義のある催物の企画、実施。
- ⑥映像、音声、データ等の各種コンテンツの開発、企画、制作、およびモバイル、インターネット等、各種メディアを通じての提供、販売。
- ⑦情報・メディアの利用に関する調査・研究およびコンサルティング。
- ⑧前各号に関連する著作権等の取得、管理、販売。
- ⑨日本放送協会その他の用に供するための電気通信事業。
- ⑩前各号に関連する一切の業務。

(9) 主要な事業所

本社…東京都渋谷区神山町9番2号 第六共同ビル

西日本支社…大阪府大阪市中央区大手前四丁目1番20号 NHK大阪放送局内

中部支社…愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号 NHK名古屋放送局内

九州支社…福岡県福岡市中央区六本松一丁目1番10号 NHK福岡放送局内

東北支社…宮城県仙台市青葉区錦町一丁目11番1号 NHK仙台放送局内

(10) 従業員の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
391名	6名増

<内訳>

区分	NHK 出向者	社員 転籍・嘱託	社員	契約社員	計	平均年齢
男	85名	115名	116名	8名	324名	49.0歳
女	10名	0名	56名	1名	67名	41.0歳
計	95名	115名	172名	9名	391名	47.6歳

(このほか、他団体への出向者 計5名)

(11) 重要な親会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の株式4,350株(議決権比率72.7%)を保有しております。当社は親会社に対し、主にニュース・情報番組の制作、スポーツの中継、番組制作、放送番組を補完する字幕やデータなどの制作を行っております。

(12) 親会社との間の取引に関する事項

当社と親会社であるNHKとの取引にあたっては、独立した第三者との間の取引と同等の条件であることなど、一般に妥当と認められる取引慣行で行われることに留意し、取締役会において、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しております。

(13) 主要な借入先

(短期借入金)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	10,000千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,000株
(2) 発行済株式総数 5,980株
(3) 株主数 8名
(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
日本放送協会	4,350株	72.7%	—	—
(株)NHKエンタープライズ	540株	9.0%	168株	2.9%
(株)NHK出版	340株	5.7%	58,320株	4.5%
(株)NHKメディアテクノロジー	294株	4.9%	294株	4.2%
(株)NHKアート	172株	2.9%	15,000株	3.9%
(株)NHKエデュケーショナル	132株	2.2%	90株	4.5%
(株)NHK文化センター	80株	1.3%	19,600株	4.9%
(株)NHKアイテック	72株	1.2%	—	—

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(平成29年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	石田 研一		
専務取締役	正野 元也	番組制作担当	
取締役	田中 孝紀	スポーツ担当	(株)Jリーグメディアプロモーション取締役(非常勤) NHK Cosmopedia America, inc. 取締役(非常勤)
取締役	村瀬 陽太郎	ニュース制作担当	
取締役	春日 平	経営企画担当	NHK Cosmopedia (Europe)Limited 取締役(非常勤)
取締役	田口 五朗	企画事業担当	
取締役(非常勤)	正籬 聡		NHK報道局長
取締役(非常勤)	舘谷 徹		NHK国際放送局長
取締役(非常勤)	山本 浩		NHK関連事業局専任部長
取締役(非常勤)	吉田 哲彦		(株)NHKエンタープライズ取締役
監査役	壺岐 哲平		
監査役	浜村 和則		
監査役(非常勤)	古椀 裕章		(株)みずほ銀行営業第十八部次長
監査役(非常勤)	村山 忠史		NHK内部監査室主幹

(注1) 就任

平成28年6月27日付で、石田研一が代表取締役社長に、正野元也が専務取締役に、田中孝紀、村瀬陽太郎、春日平、田口五朗、正籬聡、舘谷徹、山本浩、吉田哲彦が取締役に就任しました。また、監査役には、浜村和則、村山忠史が就任しました。

(注2) 退任

平成28年4月24日付で、荒木裕志、根本佳則が取締役を辞任しました。
平成28年6月27日付で、島津敏雄が専務取締役に、磯部成夫、熊谷雅宣が取締役を退任しました。また、山本浩が監査役を辞任しました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

当事業年度に係る取締役および監査役に対する報酬などの内容は、以下のとおりです。

対象者	人数	報酬の額
取締役	9名	111,389千円
監査役	2名	19,876千円

(注1) 上記の人数は、支給対象人数を記載。

(注2) 非常勤の取締役6名、非常勤の監査役3名には、報酬は支払っておりません。

4. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKグローバルメディアサービス倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。取締役、社員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしている。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役、社員等によるインサイダー取引の禁止を規定している。
- ② 取締役会については、「NHKグローバルメディアサービス取締役会規則」に基づき、適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- ③ 同様に、社長、常勤取締役等で構成する役員会については「役員規程」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- ④ コンプライアンスに関する研修や、社内報等による啓発、社員代表会議等を通じて、全社的な法令遵守の推進を図るとともに、「組織および職務権限規程」「経理規程」等により、取締役および社員の職務執行の透明性を向上させる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 「文書管理規程」の整備によって、職務の執行に係る文書・情報の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る文書・情報の適切な保存および管理を図る。

- ②「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- ③「情報セキュリティの確保に関する規程」を設け、情報システムの安全かつ適正な管理・運営を行う。
- ④個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスクマネジメント規程」「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- ②投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、不正アクセスや情報漏洩等、情報セキュリティに関するリスクに対して、信用調査や対応マニュアルの整備等を通じて対策を図る。また、公共放送グループの一員として、金銭、情報等の取り扱いについては特に厳正を期す。
- ③内部監査室を設置し、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り役および監査役に報告する。
- ④危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ②重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。

(5) 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①当社の親会社にあたるNHKは、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- ②NHKは、「関連団体運営基準」に規定する事項およびNHKが指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
- ③NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、適切な対応を行う。
- ④NHKの「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図る。

⑤「NHKグループ通報制度規程」に規定された「NHKグループ通報制度」「関連団体コンプライアンス通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKの総合リスク管理組織に対して通報の内容等を報告する。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については監査役の同意を得たうえで、取締役会で決定する。
- ②監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ③監査役の職務を補助する部署を総務部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。

(7) 監査役への報告に関する体制

- ①取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項やコンプライアンス違反等の事実が生じた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
- ②監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ③当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
- ②内部監査室の行う監査の結果とその改善状況は、監査役にも報告されるものとし、監査役と内部監査室の間で定期的な情報交換を行う。
- ③監査役の職務の執行について生じる費用等を支弁するため、一定の予算を設ける。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、常勤の取締役および監査役、執行役員で構成する役員会を毎週開催し、業務に関する事項を伝達・共有するとともに、平成28年度は取締役会を8回開催し、会社経営の基本方針や事業計画等の重要な事項を決議しており、取締役の職務の執行は法令、定款、および「取締役会規則」に則って適切に行われています。また、28年度から常勤の監査役を2人に増やし、監査役の監督機能を通じて、取締役の職務の執行の適法性を確保しています。

業務実施に関連する危機管理として、「リスクマネジメント規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を毎月開催し、全社的にリスクを洗い出し、迅速・適切な分析や改善を指示しています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動を定期的に行い、法令遵守の意識の浸透を図っています。内部監査室では、監査計画に基づき、28年度は取引事業者への業務委託に係るリスク点検などを重点項目として9部署を対象に実地監査を行いました。

NHKグループにおける業務の適正を確保するため、「関連団体運営基準」に基づき、情報の共有化とグループ全体のコンプライアンス体制の整備が図られ、「全社的な内部統制チェックリスト」や「関連団体リスク点検チェックシート」による内部統制体制の整備状況および運用状況の確認・評価を行っています。また、当社の業務実施状況や内部統制の整備運用状況等を報告する「Gメディアマネジメント連絡会」を7回開催し、親会社であるNHKとの情報の共有と連携に努めています。

監査役は、取締役会、役員会等に出席し、経営の適法性、効率性について監視・監督するとともに、当社の会計監査を委嘱している監査法人および内部監査室と定期的に情報交換を行い、監査結果や課題等について報告を受けています。また、監査役の職務を補助する社員を配置し、監査役監査が実効的に行える体制が整えられています。

6. 業務の適正を確保するための体制の評価

平成29年3月31日時点における当社の内部統制について、取締役会が評価した結果、有効であると判断しました。